

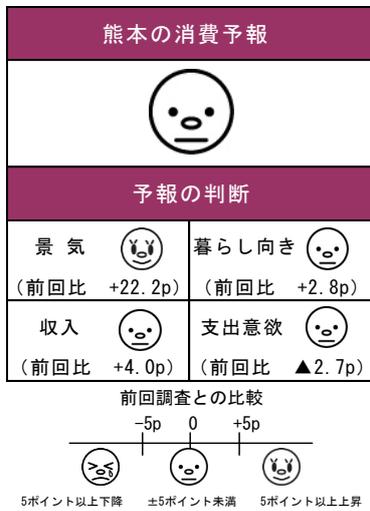
第33回 熊本の消費予報調査(平成27年5月調査)

女性の消費マインド、依然として慎重

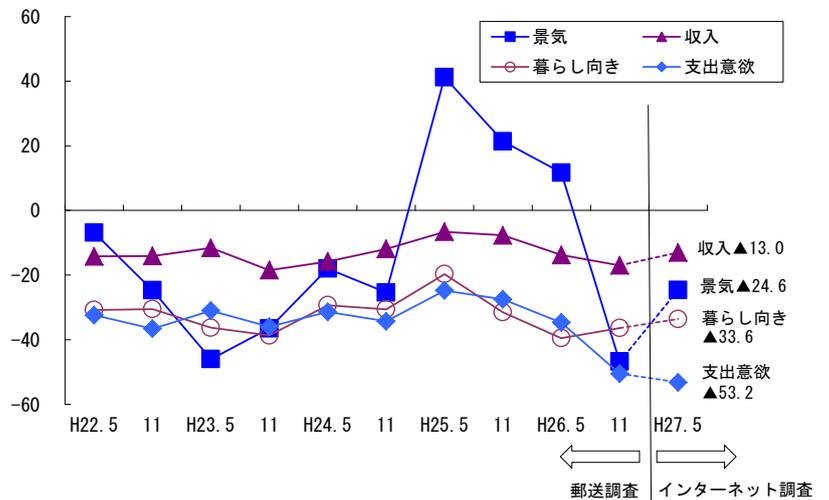
当研究所では、熊本県在住の女性を対象として、平成11年5月より「熊本の消費予報調査」を実施している。本調査では、消費マインドに影響する「景気」、「暮らし向き」、「支出意欲（支出の引き締め）」に対する意識と、実際の消費に関わる「収入」の増減について今後半年の見通しを尋ねており、以上4つの項目と「支出」から総合的に判断して熊本の消費予報を試みている。なお、平成27年5月調査よりインターネット調査へ移行した。

【調査結果のポイント】

1. 「景気」の見通しDIは▲24.6と、前回は22.2ポイント（以下、p）上回った。「収入」の見通しDIは前回は4.0p上回る▲13.0、「暮らし向き」の見通しDIは▲33.6となり、前回より2.8p改善した。また、「支出意欲」の見通しDIは前回は2.7p下回る▲53.2となった。
2. 消費予報の指標となる4項目の中で「景気」は大きく改善した。しかしながら、円安による物価上昇などを負担に感じる生活者も多く、将来への不安から支出の引き締め傾向がうかがえ、女性の消費マインドは依然として慎重なようである。



【今後の見通しDIの推移】



【調査の概要】

1. 調査対象：熊本県在住の20歳以上の女性
2. 調査期間：平成27年5月15日～20日
3. 調査方法：調査会社登録モニターへのネット調査（調査会社：(株)マクロミル）
4. 有効回答：500人

【回答者の属性】

年代	実数(人)	構成比(%)
20代	100	20.0
30代	100	20.0
40代	100	20.0
50代	100	20.0
60才以上	100	20.0
合計	500	100.0

1. 景気の見通し

景気の見通しDIは▲24.6となり、前回は22.2p上回った。前回調査は消費税率引き上げ時期の先送りが発表される前に実施しており、再引き上げへの懸念が景気の見通しに影響を与え、大幅に見通しは悪化した。今回は大きな改善がみられた。年代別にみると、すべての年代で前回は上回り、20～50代では20p以上改善している(図表1)。また、今後半年間の景気の見通しをみると、「やや悪くなる」で前回は11.2p下回り、「今までと変わらない」が13.0p上回った(図表2)。

自由回答をみると、「円安が続けば輸出企業は好調になり、世の中が良い雰囲気になる」「アベノミクスが浸透してきて企業の業績や株価が上がってきている」という意見が見受けられた。その一方で、「都会は良くなるが、地方まで良くなるとは思えない」「景気が良くなったと実感できない」という意見もみられた。

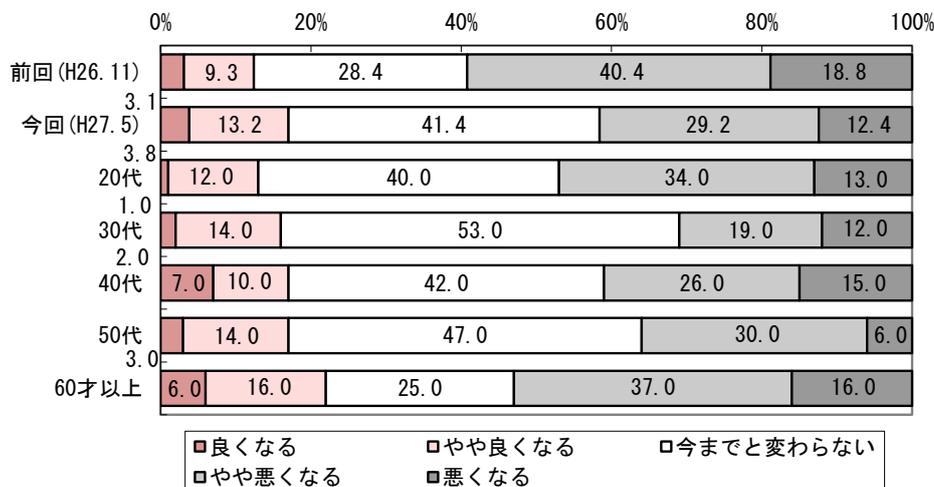
都心部の景気は回復基調にあるとみられるが、地方への波及は遅れており、景気回復を実感できない生活者も多いと推察される。しかしながら、今回の調査結果には「悪くなる」から「変わらない」へのシフトがみられ、生活者の意識は改善しているようだ。

図表1 景気の見通しDI

DI=(「良くなる」+「やや良くなる」)-(「悪くなる」+「やや悪くなる」)

	今回 (H27.5)	前回比	前回 (H26.11)	前々回 (H26.5)
全体	▲24.6	22.2	▲46.8	11.7
20代	▲34.0	20.0	▲54.0	19.0
30代	▲15.0	36.0	▲51.0	7.3
40代	▲24.0	23.0	▲47.0	4.5
50代	▲19.0	24.0	▲43.0	7.2
60才以上	▲31.0	6.4	▲37.4	24.4

図表2 今後半年間の景気の見通し



## 2. 収入の見通し

収入の見通しDIは前回は4.0p上回る▲13.0となった。年代別にみると、20代で前回は9.0p上回る+1.0となり、プラス水準を回復している(図表3)。次に、今後半年間の収入見通しをみると、「増えそう」は10.8%で前回(11.2%)とほぼ同水準であった。これに対して、「減りそう」は4.4p減少し、「今までと変わらない」が4.7p増加した(図表4)。

自由回答をみると、「給料が増えそう」「就職して収入が増える」という意見がある一方、「給与は上がりそうにない」「収入は変わらない」という意見もみられた。

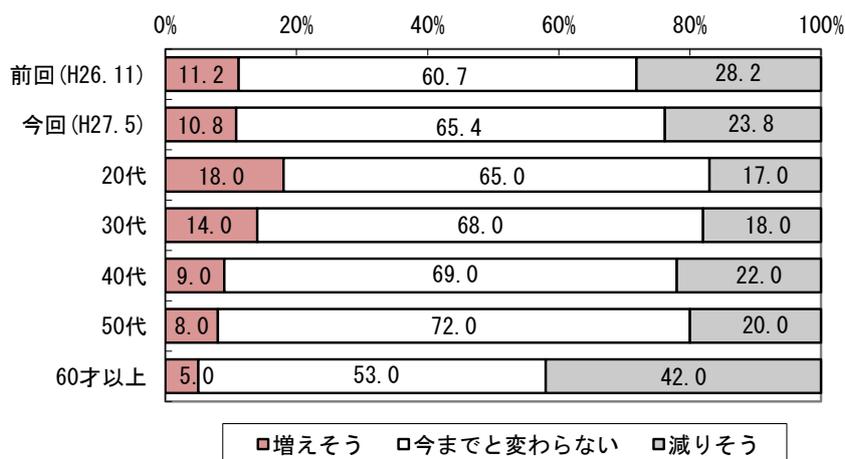
大企業を中心に進む賃上げは、本県においても実施する企業が増加していると推察され、所得環境の改善を見込む生活者が見受けられる。一方で、給与は現状維持という企業も多いとみられ、収入は変わらないと予想する生活者が多いようである。

図表3 収入の見通しDI

DI=「増えそう」-「減りそう」

	今回 (H27.5)		前回 (H26.11)	前々回 (H26.5)
	前回比			
全体	▲ 4.0	▲ 13.0	▲ 17.0	▲ 13.8
20代	9.0	1.0	▲ 8.0	▲ 7.2
30代	-3.0	▲ 4.0	▲ 1.0	▲ 12.1
40代	6.0	▲ 13.0	▲ 19.0	▲ 11.4
50代	14.0	▲ 12.0	▲ 26.0	▲ 17.5
60才以上	-3.3	▲ 37.0	▲ 33.7	▲ 16.7

図表4 今後半年間の収入の見通し



### 3. 暮らし向きの見通し

暮らし向きの見通しDIは▲33.6となり、前回(▲36.4)をわずかに上回る水準であった。年代別にみると、60代以上で▲51.0と厳しい見通しをしている(図表5、6)。

自由回答をみると、「収入が変わらない」「今までと変わらないように努力する」という意見があり、現在の生活水準を維持したいと考えている生活者も多いようである。また、暮らし向きの悪化を見込む生活者では、「収入は増えずにモノの値段だけが上がっていく」「子どもの教育費や食費等の出費がかかる」という意見がみられた。

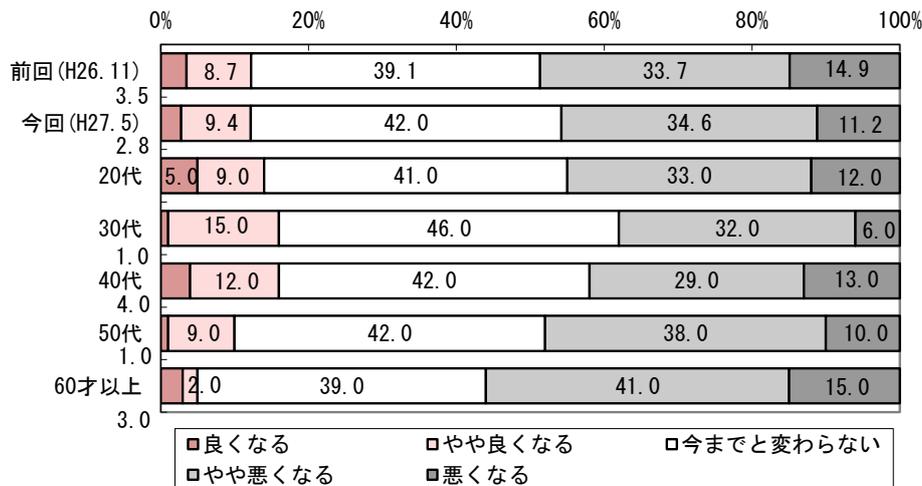
円安に伴う原材料価格の高騰を受けて、食料品など幅広い商品で値上げの動きが広がっている。そのため、物価上昇による負担の増加を訴える意見が多くみられ、収入が変わらない生活者にとっては、食料品や生活必需品、教育費などの負担が、暮らし向きの改善を遅らせる要因のひとつになっているようだ。

図表5 暮らし向きの見通しDI

DI=(「良くなる」+「やや良くなる」)-(「悪くなる」+「やや悪くなる」)

	今回 (H27.5)		前回 (H26.11)	前々回 (H26.5)
		前回比		
全体	▲ 33.6	2.8	▲ 36.4	▲ 39.5
20代	▲ 31.0	-12.0	▲ 19.0	▲ 7.2
30代	▲ 22.0	13.0	▲ 35.0	▲ 47.0
40代	▲ 26.0	15.0	▲ 41.0	▲ 46.6
50代	▲ 38.0	6.0	▲ 44.0	▲ 47.4
60代以上	▲ 51.0	-6.4	▲ 44.6	▲ 32.2

図表6 今後の暮らし向きの見通し



#### 4. 支出意欲の見通し

今後支出を緩めるかどうかをみる支出意欲 DI は前回は 2.7 p 下回る▲53.2 となり、前回は引き続き厳しい見通しとなった。年代別にみると、60代以上で前回は 21.2 p 下回ったことが目立った。この年代は年金生活者が多く、物価上昇や税金、医療費の支払いなどに負担を感じ、支出の引き締め意向が強くなったようである（図表7、8）。

自由回答をみると、「収入が変わらないので、これからも支出を抑える」という意見がみられた。また、30～50代では「子どもにお金がかかる」という意見が多くみられ、教育資金を捻出するために支出を引き締めているようである。また、多くの年代で「将来のために貯蓄をしたい」「老後資金を蓄えたい」という意見が出ていた。

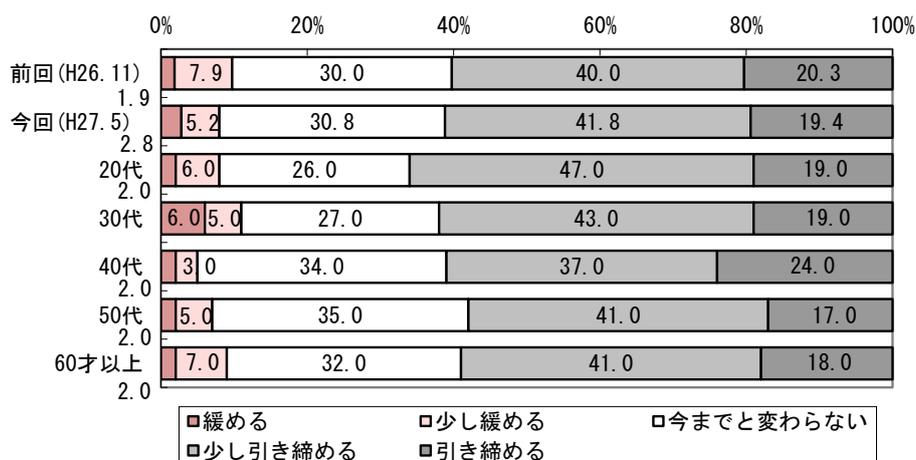
自由回答の中に、社会保障制度に不安を感じるという意見もあり、中高年だけでなく若い世代においても、余裕資金を確保するために支出を引き締める生活者が多いようである。

図表7 支出意欲DI

DI = (「緩める」+「少し緩める」) - (「少し引き締める」+「引き締める」)

	今回 (H27.5)	前回比	前回 (H26.11)	前々回 (H26.5)
全体	▲ 53.2	-2.7	▲ 50.5	▲ 34.7
20代	▲ 58.0	-6.0	▲ 52.0	▲ 33.4
30代	▲ 51.0	7.0	▲ 58.0	▲ 28.9
40代	▲ 56.0	6.0	▲ 62.0	▲ 45.5
50代	▲ 51.0	-3.0	▲ 48.0	▲ 40.2
60才以上	▲ 50.0	-21.2	▲ 28.8	▲ 24.5

図表8 今後の支出意欲の見通し



### 5. 日常的な支出の見通し

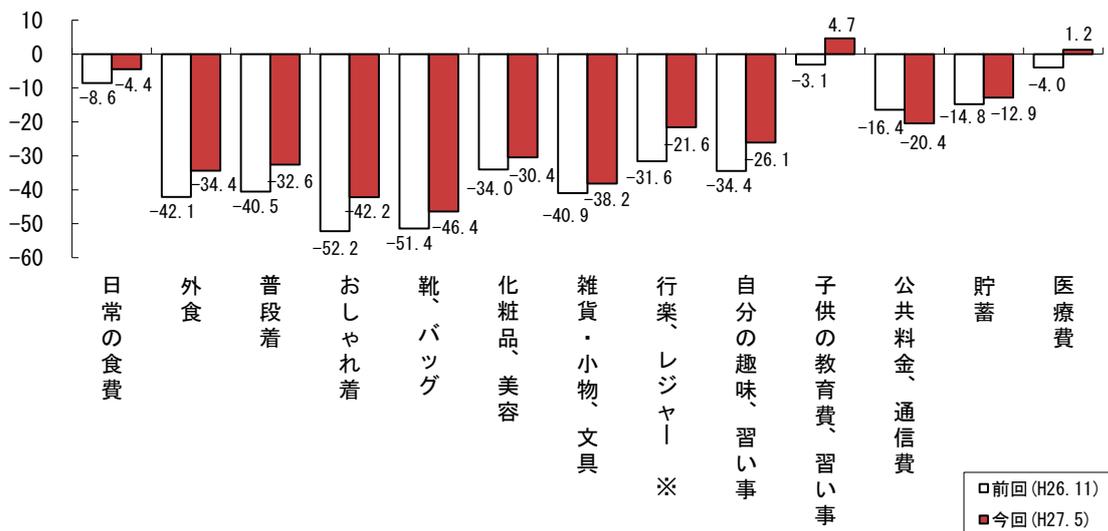
日常的な支出の見通しDIをみると、「公共料金、通信費」を除くすべての項目でマイナス幅が縮小している。

項目別にみると、「おしゃれ着」「行楽、レジャー」「自分の趣味、習い事」で8p以上マイナス幅が縮小するなど、“不要不急”に分類される項目について大きな改善がみられた(図表9)。

支出意欲DIでは支出全般に対して引き締め意向が感じられたが、日常的な支出をみると改善しており、個別の項目については引き締め感がやや弱まっているものと思われる。

図表9 日常的な支出の今後の見通しDI

DI = 「増やす・増えそう」 - 「減らす・減りそう」



※「行楽、レジャー」は、国内旅行・海外旅行を除く。

### 6. 非日常的な支出の見通し

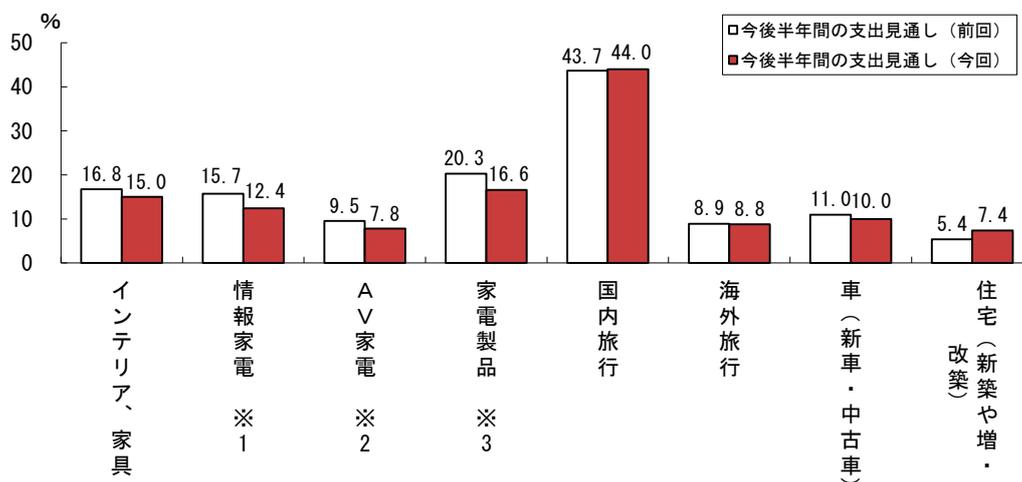
次に非日常的な支出の見通しをみると、8項目中6項目で前回はやや下回る結果となった。

非日常的な支出に若干の引き締め傾向が見受けられる中、「住宅（新築や増・改築）」は前回は 2.0p 上回った。省エネ住宅ポイント制度が復活したこともあり、新築やリフォームを検討する生活者もいるものと推察される。

また、「国内旅行」と「海外旅行」は前回とほぼ同水準だった。非日常的な支出はやや抑える傾向がみられる中、旅行への意欲は高いようである（図表 10）。

図表10 非日常的な支出品目の今後半年間の支出見通し

支出見通し=今後半年間で購入計画ありの割合



※1 情報家電とは、パソコン、パソコン関連機器、携帯電話、ファクシミリなど。

※2 AV家電とは、テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラ、ビデオカメラなど。

※3 家電製品とは、冷蔵庫、洗濯機、食洗機、エアコンなど、情報家電とAV家電以外の電気製品。

以 上